

「第9期介護保険事業計画」策定のための

在宅介護実態調査結果の概要

高齢者の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するため、「在宅介護実態調査」を行いました。

そして、今回の調査結果（以下「今回調査」という。）について、その結果概要を前回の調査結果（以下「前回調査」という。）との比較を用いながら分析を実施しました。

◆今回調査期間：令和5年2月3日～令和5年2月17日

配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	600票	341票	56.8%

◆前回調査期間：令和2年3月6日～3月23日

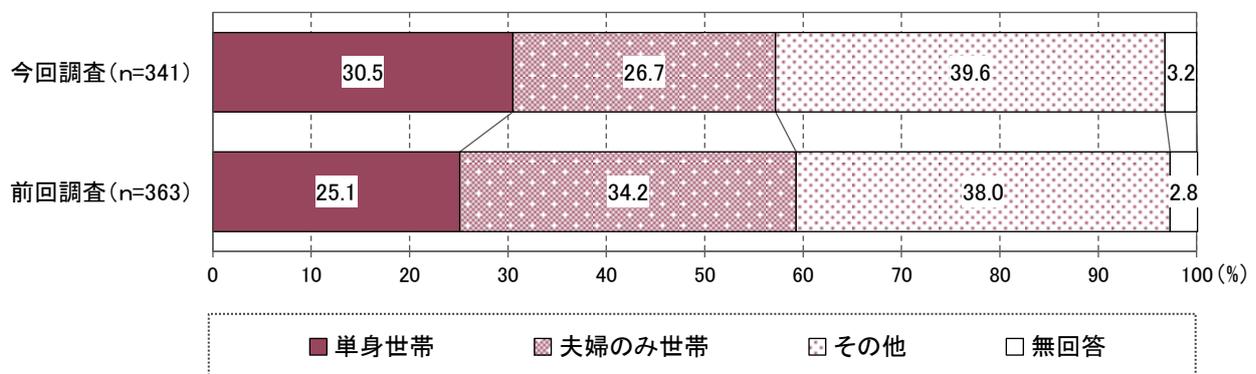
配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	600票	363票	60.5%

I 基本調査項目（A票）

(1) 世帯構成

今回調査では「単身世帯」（30.5%）、「夫婦のみ世帯」（26.7%）、「その他」（39.6%）となっています。

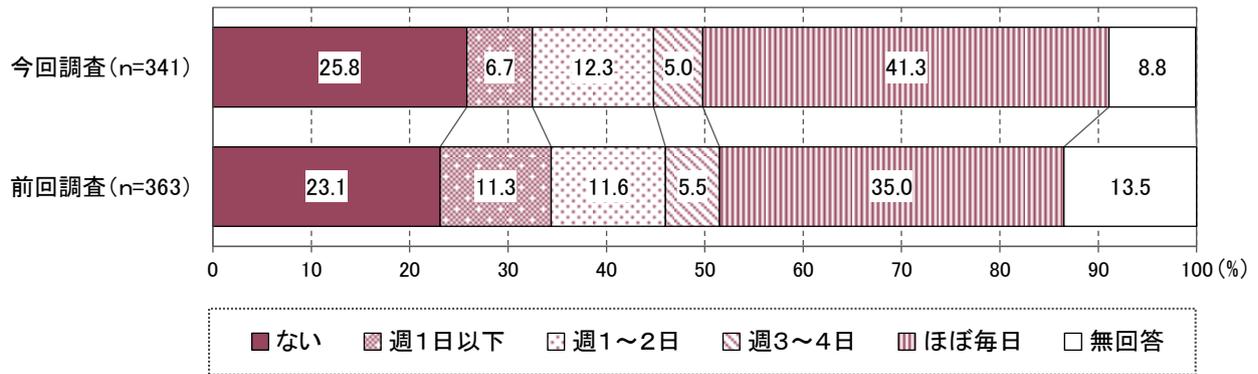
前回調査と比べて「ひとり暮らし」の割合が高くなり「夫婦のみ世帯」の割合が低くなっています。



(2) 家族等による介護の頻度

今回調査では「ほぼ毎日」が41.3%と最も高く、次いで、「ない」(25.8%)、「週1～2日」(12.3%)の順となっています。

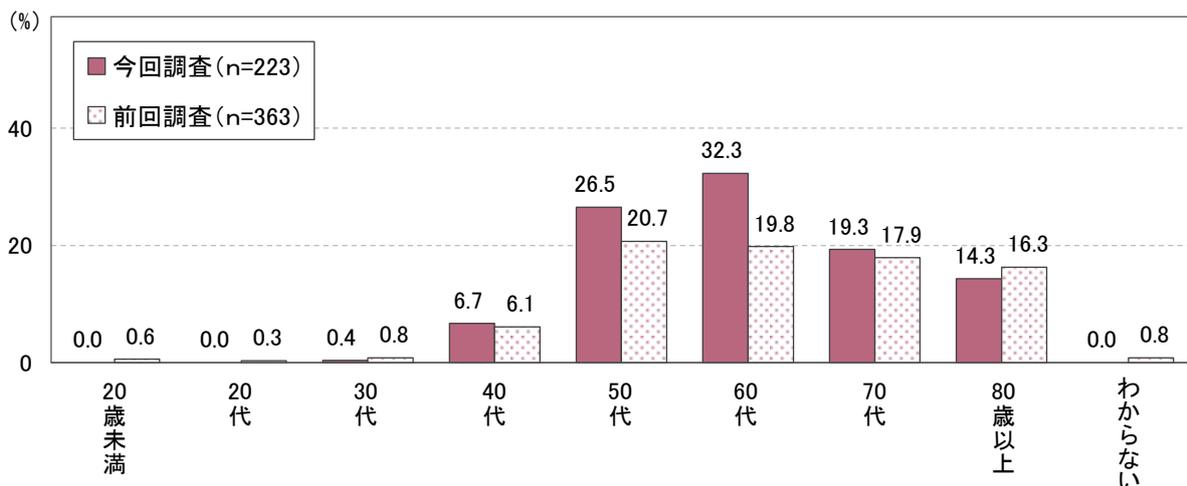
前回調査と比べて「ない」の割合が増加する一方で「ほぼ毎日」の割合も増加していることから、家族等による介護力の強化に加えて更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。



(3) 主な介護者の年齢

今回調査では「60代」が32.3%と最も高く、次いで、「50代」(26.5%)、「70代」(19.3%)の順となっています。

前回調査と比べて「50代」と「60代」の割合の増加が顕著となっています。

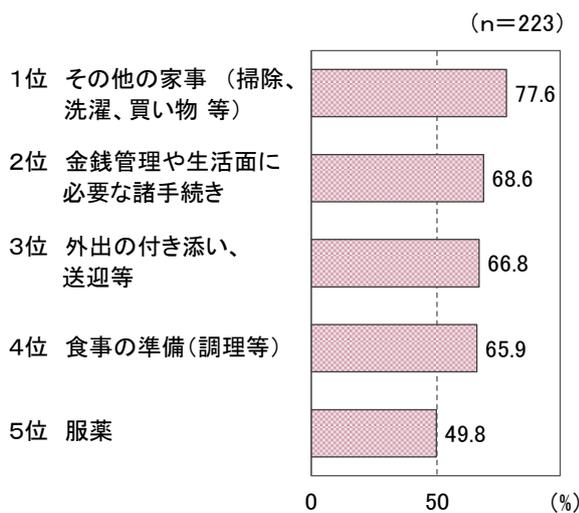


(4) 主な介護者が行っている介護

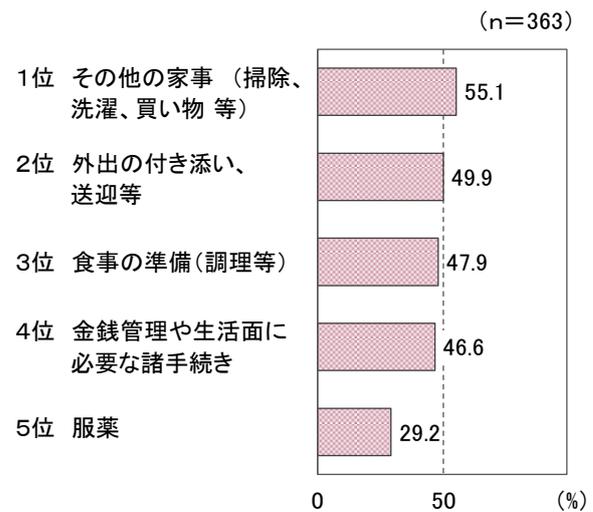
今回調査では「その他の家事（掃除、選択、買い物等）」が77.6%と最も高く、次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（68.6%）、「外出の付き添い、送迎等」（66.8%）の順となっています。

前回調査と比べて1位から5位までの変動はほとんど見られないものの、それぞれの割合が高まっているため、結果に着目しつつ介護者の負担軽減のため更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。

◆【今回】令和4年度



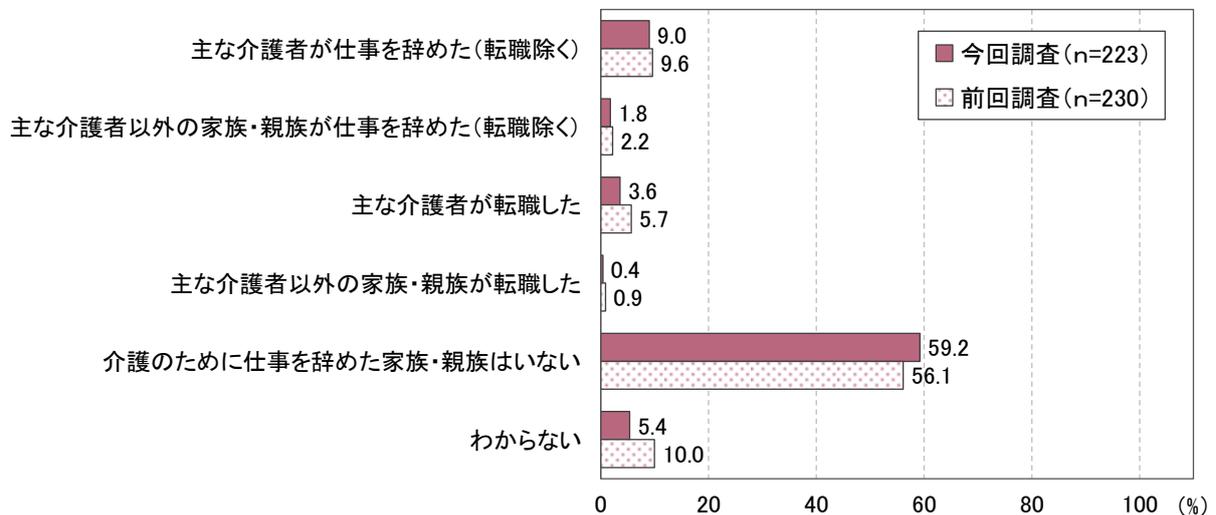
◆【前回】令和元年度



(5) 介護のための離職の有無

今回調査では「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が59.2%と最も高く、次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」（9.0%）、「主な介護者が転職した」（3.6%）の順となっています。

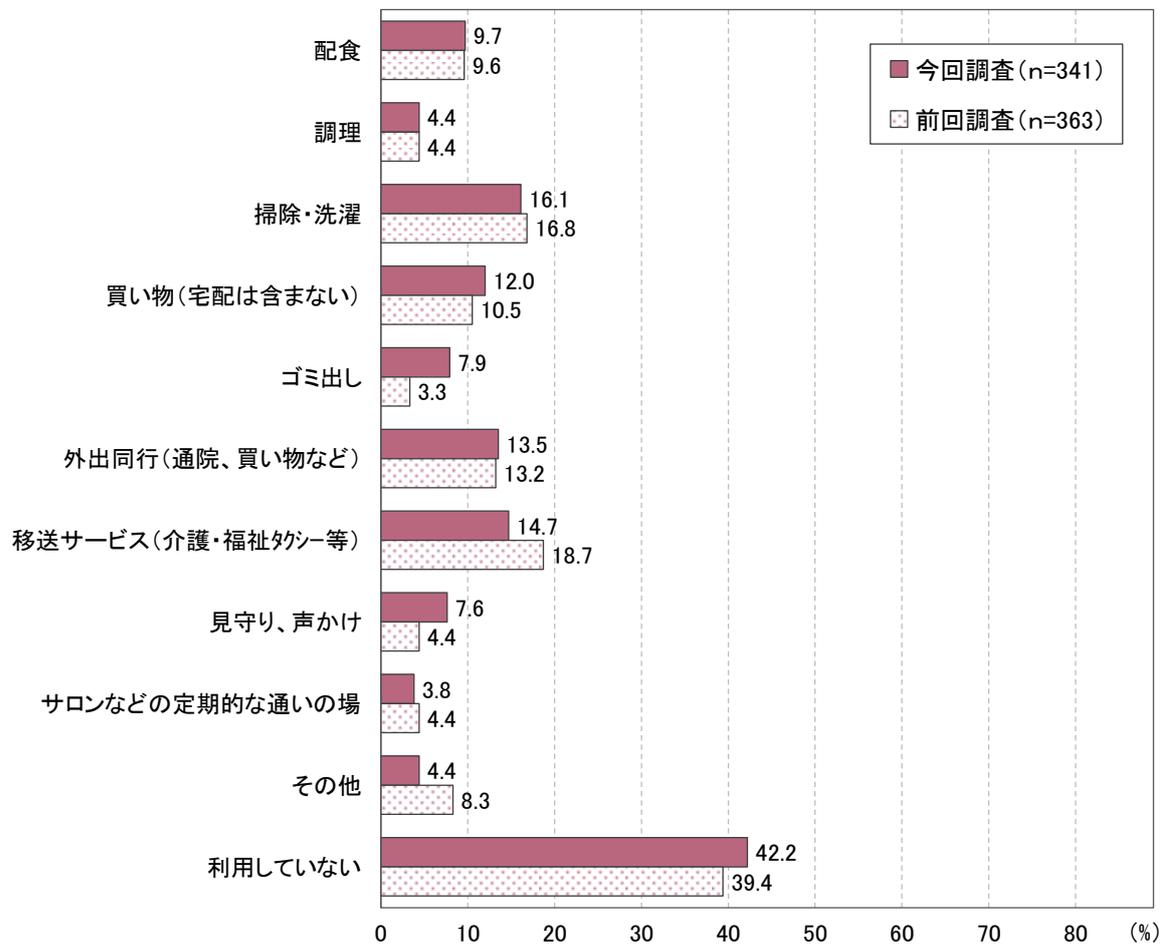
前回調査と比べて、仕事を辞めたり転職した方の割合は低くなっていますが、引き続き介護者の就労継続に向けた更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。



(6) 保険外の支援・サービスの利用状況

今回調査では「利用していない」が42.2%と最も高くなっていますが、利用している具体的な支援・サービスで見ると、「掃除・洗濯」が16.1%と最も高く、次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（14.7%）、「外出同行（通院、買い物など）」（13.5%）の順となっています。

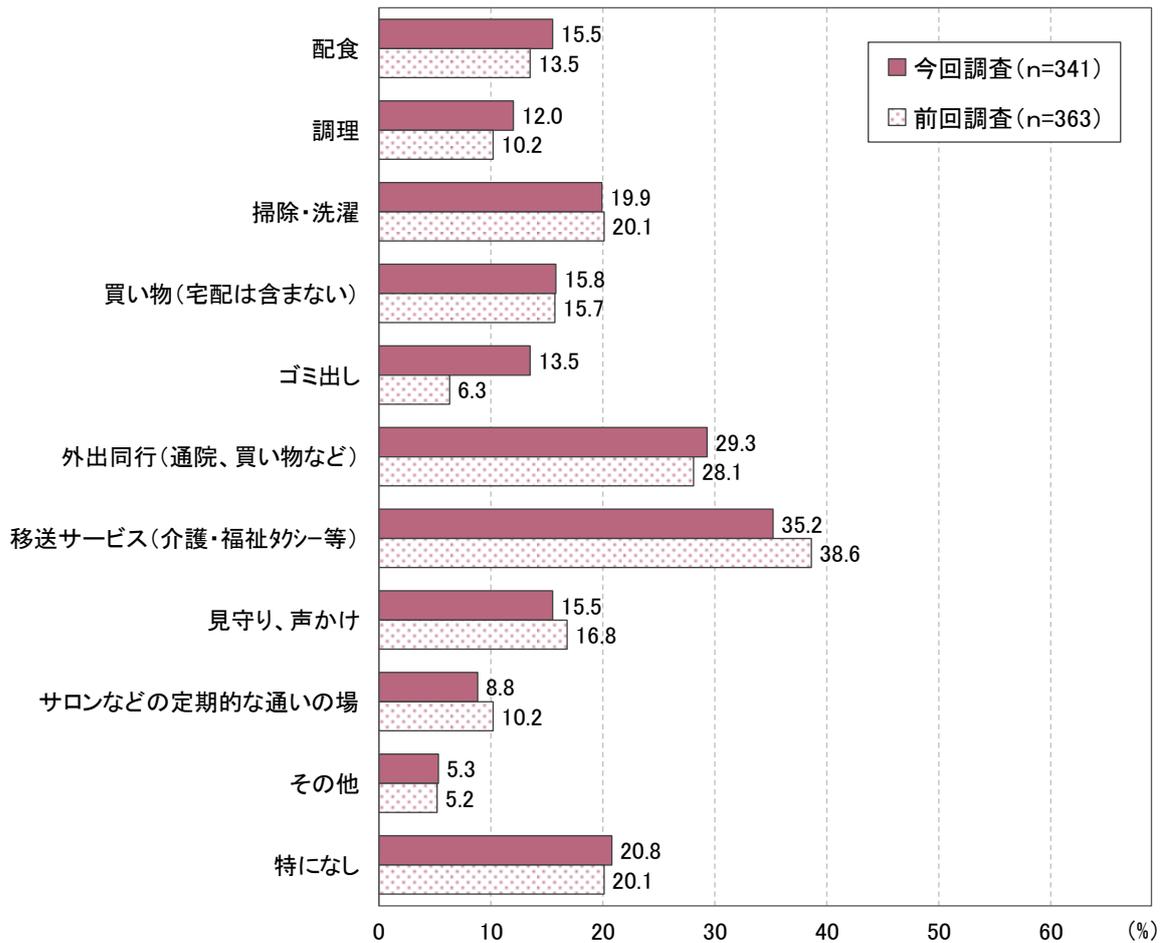
前回調査と比べて「利用していない」の割合が高まっていますが、利用している具体的な支援・サービスのうち、例えば「ゴミ出し」や「見守り、声かけ」については割合が高まっていることから、結果に着目しつつ更なるインフォーマルサービスの充実が必要とされる状況です。



(7) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

今回調査では「特になし」が20.8%と比較的高い割合となっていますが、充実が必要な支援・サービスで見ると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が35.2%と最も高く、次いで、「外出同行（通院、買い物など）」（29.3%）、「掃除・洗濯」（19.9%）の順となっています。

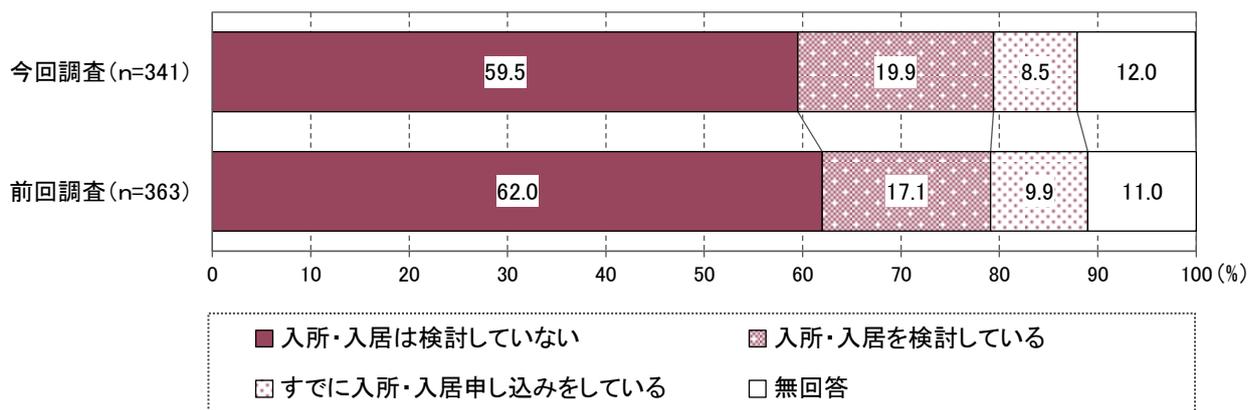
前回調査と比べて、「ゴミ出し」の割合の増加が顕著であることから、このようなニーズにも配慮した支援・サービスの充実が必要とされます。



(8) 施設等への入所・入居の検討状況

今回調査では「入所・入居は検討していない」が59.5%と最も高く、次いで、「入所・入居を検討している」(19.9%)、「すでに入所・入居申し込みをしている」(8.5%)の順となっています。

前回調査と比べて「入所・入居を検討している」と「すでに入所・入居申し込みをしている」の合計の割合はそれほど変化がないことから、在宅介護における限界点(「入所・入居を検討していない」の割合)を高めつつ、ニーズに応じた施設等の整備・充実が求められます。

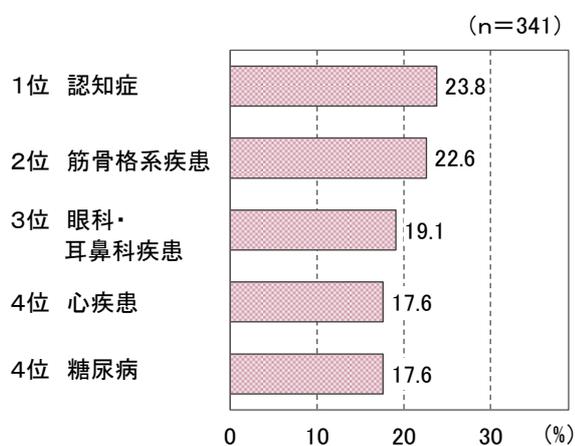


(9) 本人が抱えている傷病

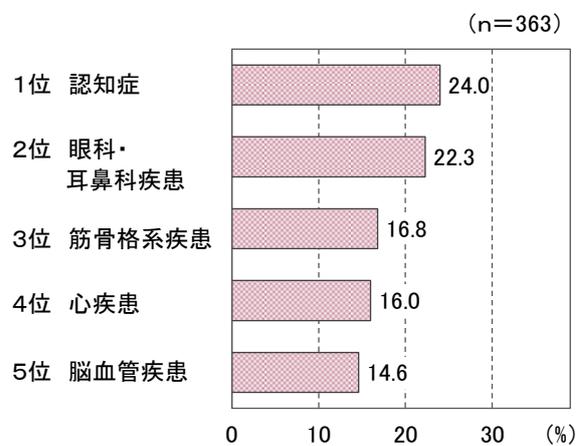
今回調査では「認知症」が23.8%と最も高く、次いで、「筋骨格系疾患」(22.6%)、「眼科・耳鼻科疾患」(19.1%)の順となっています。

前回調査・今回調査ともに「認知症」の割合が最も高くなっていることから、そのほかの病気にも留意しながら、認知症施策をさらに推進していく必要があります。

◆【今回】令和4年度



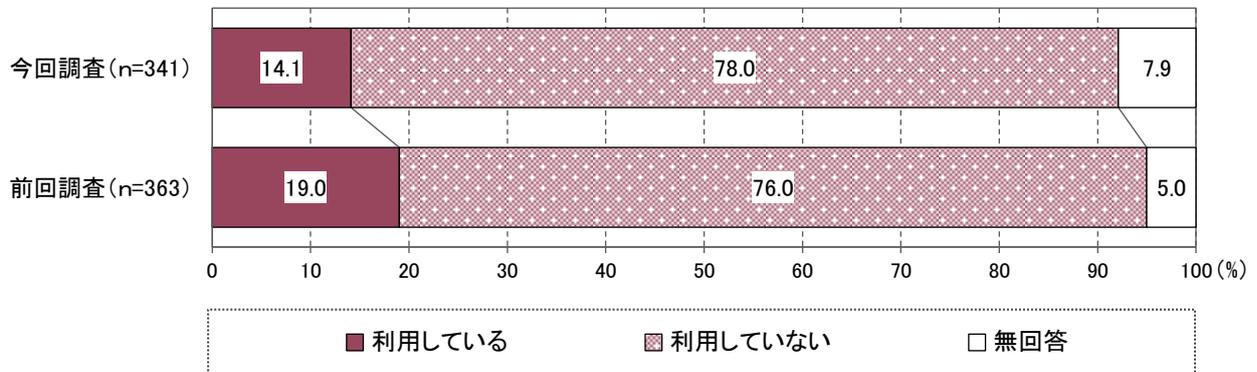
◆【前回】令和元年度



(10) 訪問診療の利用の有無

今回調査では「利用している」が14.1%、「利用していない」が78.0%となっています。

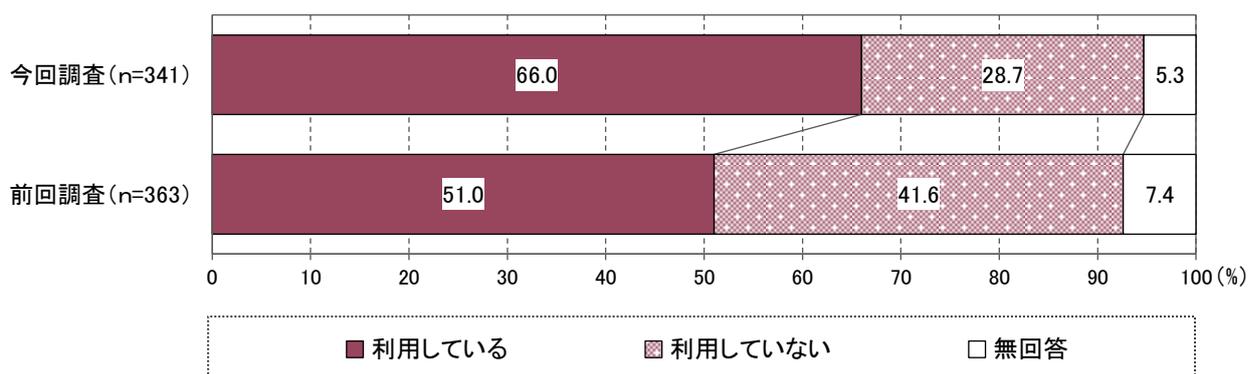
「利用している」の割合がそれほど高い状況にありませんが、必要とする方が在宅に必要な医療を受けられるよう、医療機関と協力しながら在宅医療と介護の連携を推進する必要があります。



(11) 介護保険サービスの利用の有無

今回調査では「利用している」が66.0%、「利用していない」が28.7%となっています。

前回調査と比べて「利用している」の割合が高まっていることから、必要とする方が在宅で必要な介護保険サービスを利用できるよう、関係機関と協力しながら在宅介護の充実を推進する必要があります。

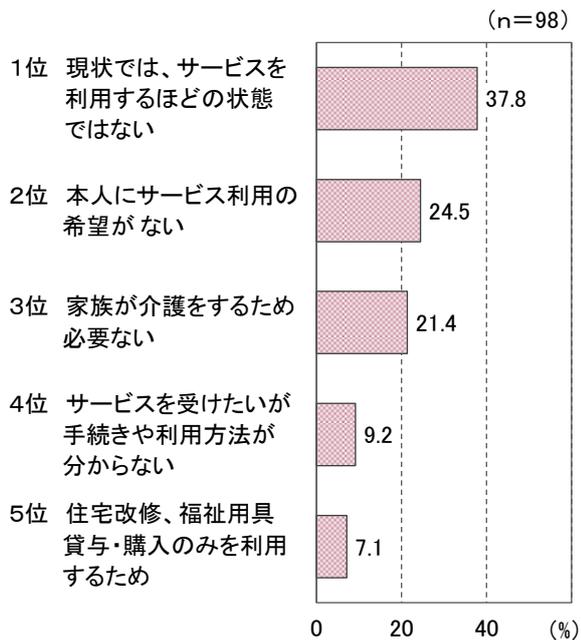


(12) 介護保険サービス未利用の理由

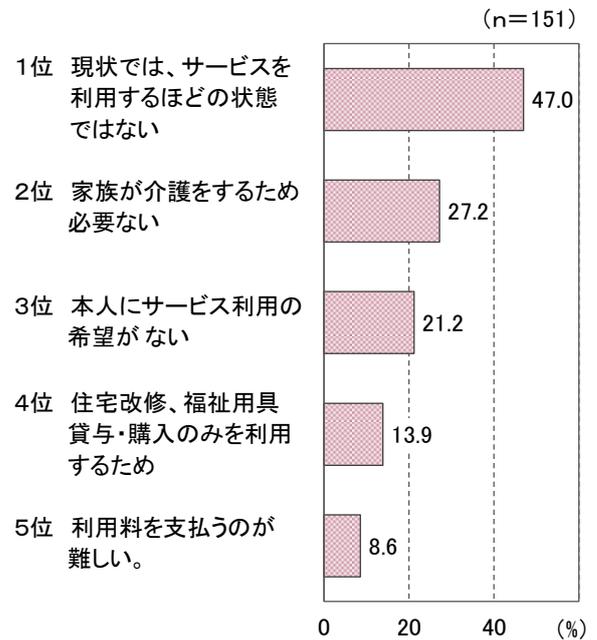
今回調査では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が37.8%と最も高く、次いで、「本人にサービス利用の希望がない」(24.5%)、「家族が介護をするため必要ない」(21.4%)の順となっています。

今回調査では「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」の割合が9.2%となっています。このような理由で利用していない方の割合が減らせるよう、関係機関と協力しながら介護保険サービス制度の周知に努める必要があります。

◆【今回】令和4年度



◆【前回】令和元年度

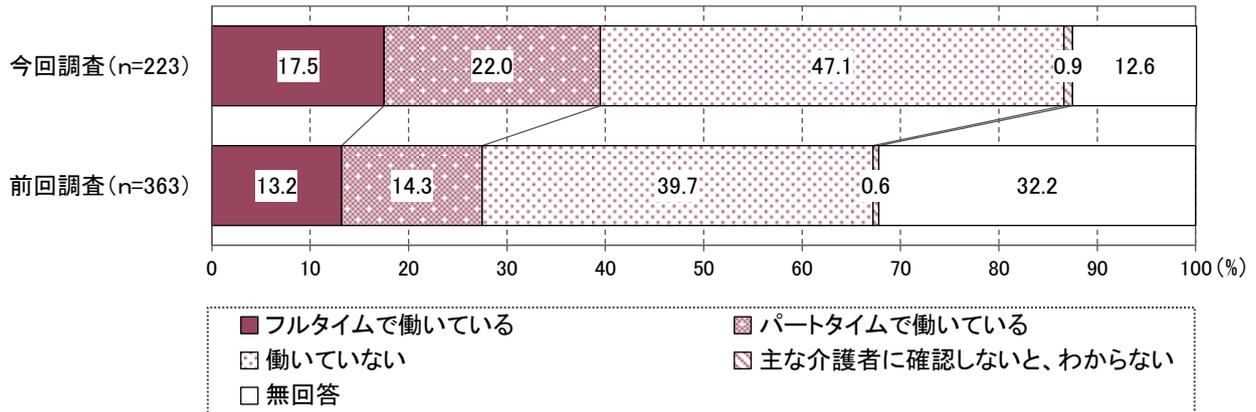


Ⅱ 主な介護者用の調査項目（B票）

（1）主な介護者の勤務形態

今回調査では「働いていない」が47.1%と最も高く、次いで、「パートタイムで働いている」（22.0%）、「フルタイムで働いている」（17.5%）の順となっています。

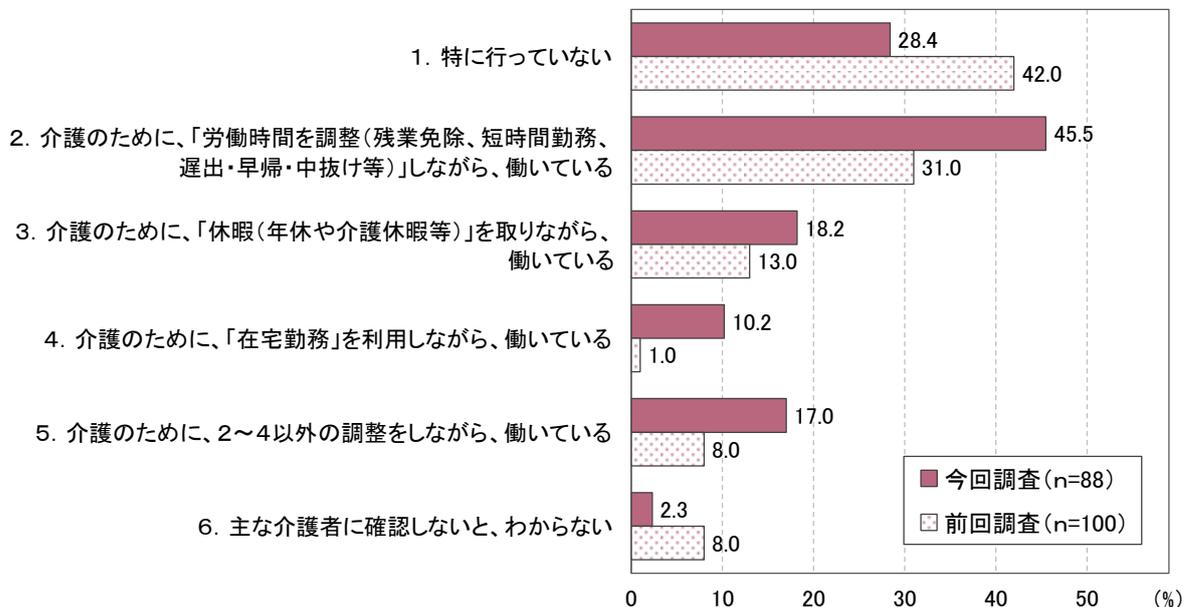
前回調査と比べて、「フルタイム」＋「パートタイム」の就労者の割合が増加していることから介護者の就労継続に向けた取組を推進する必要があります。



（2）主な介護者の方の働き方の調整の状況

今回調査では「特に行っていない」が28.4%と高くなっていますが、働き方の調整の具体的な状況で見ると、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が45.5%と最も高く、次いで、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」（18.2%）の順となっています。

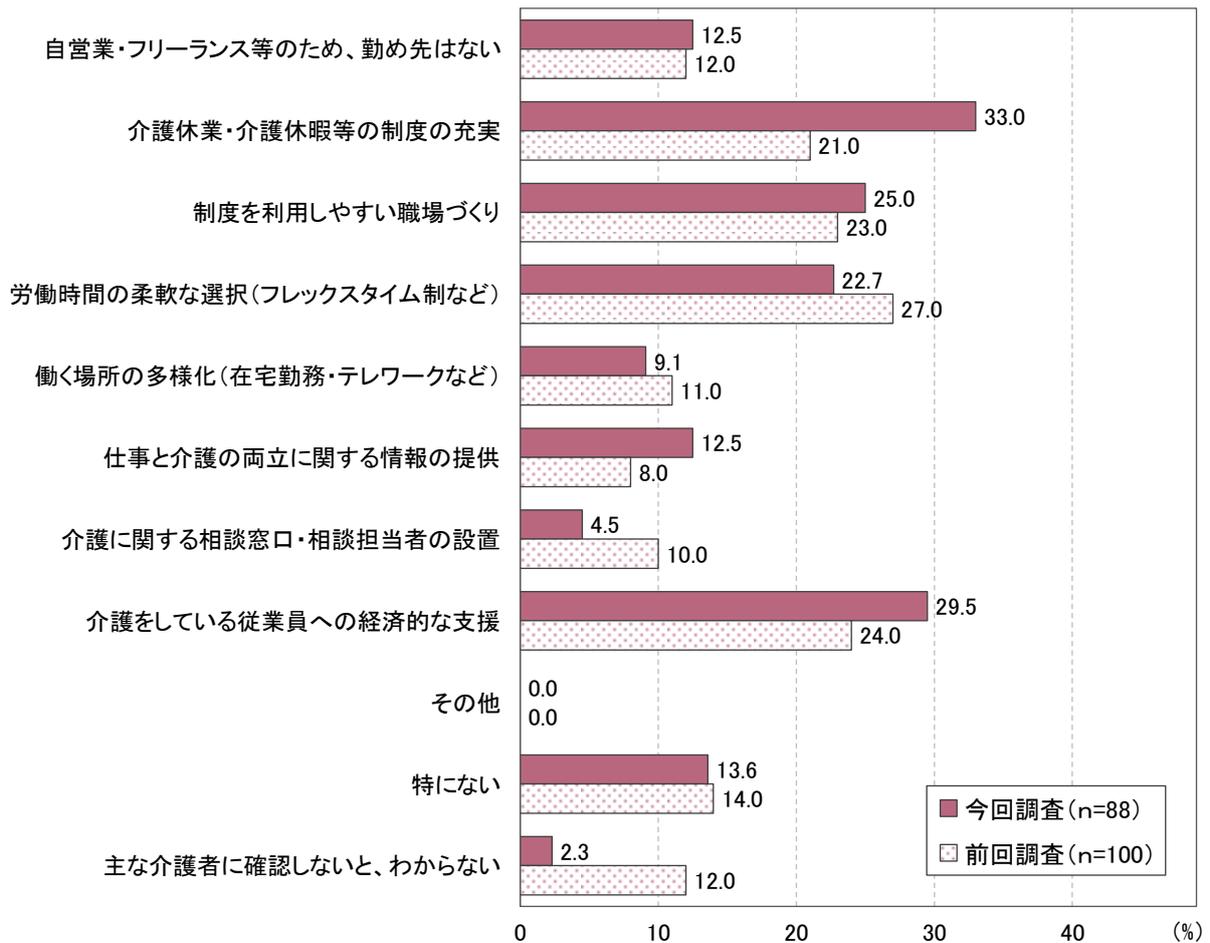
前回調査と比べて、「特に行っていない」の割合が低くなる一方で、介護のために労働時間を調整したり休暇を取る方の割合が高まっているため、これらにも配慮した就労環境の充実が必要とされる状況です。



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

今回調査では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.0%と最も高く、次いで、「介護をしている従業員への経済的な支援」(29.5%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(25.0%)の順となっています。

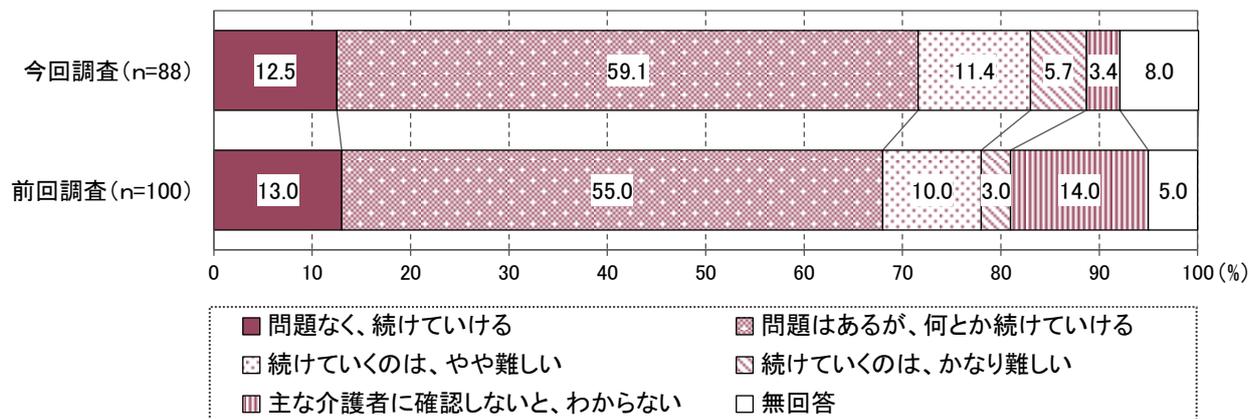
前回調査と比べて、制度の充実や経済的支援を求める割合が高まっており、介護に関する職場の理解と介護者の負担軽減につながる実質的な支援の充実が必要とされます。



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

今回調査では「問題はあるが、何とか続けていける」が59.1%と最も高く、次いで、「問題なく、続けていける」(12.5%)、「続けていくのは、やや難しい」(11.4%)の順となっています。

前回調査と比べて、就労継続が「やや難しい」と「かなり難しい」の割合が高まっていることから、介護者の就労継続に向けた取組を推進する必要があります。

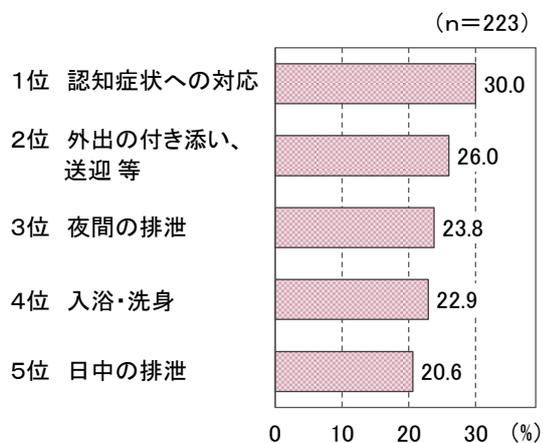


(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護

今回調査では「認知症状への対応」が30.0%と最も高く、次いで、「外出の付き添い、送迎等」(26.0%)、「夜間の排泄」(23.8%)の順となっています。

前回調査と比べて「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」の割合は高まっています。また、「屋内の移乗・移動」に変わって「日中の排泄」が5位に入っています。これらの結果に着目しつつ介護者の負担軽減のため更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。

◆【今回】令和4年度



◆【前回】令和元年度

